

10. 資本金及び資本剰余金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	208,174,739,674	0	123,795,915	208,050,943,759	注1
計	208,174,739,674	0	123,795,915	208,050,943,759	
資本剰余金					
施設費	36,179,173,837	0	0	36,179,173,837	
補助金等	13,313,455,914	0	0	13,313,455,914	
目的積立金	84,063,699,072	255,427,540	0	84,319,126,612	注2
減資差益	710,893,469	36,703,640	0	747,597,109	注3
損益外除売却差額相当額	△ 3,090,263,871	187,713,794	297,727,174	△ 3,200,277,251	注4
その他	94,753,855,882	0	0	94,753,855,882	
計	225,930,814,303	479,844,974	297,727,174	226,112,932,103	
損益外減価償却累計額	3,081,408,968	489,682,611	0	3,571,091,579	
損益外減損損失累計額	16,205,031	0	0	16,205,031	
差引計	222,833,200,304	△ 9,837,637	297,727,174	222,525,635,493	

- (注)1. 当期減少額は、独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に従い国庫納付したことによるものです。
2. 当期増加額は、「剰余金の使途」に従って固定資産を取得したことによるものです。
3. 当期増加額は、独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に従い国庫納付したことによるものです。
4. 当期増加額及び当期減少額は、国から承継した資産(土地)の売却によるものです。

11. 積立金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金					
前中期目標期間繰越積立金	0	1,816,724,669	1,816,724,669	0	注1
計	0	255,427,540	255,427,540	0	注2

- (注)1. 当期増加額は、独立行政法人通則法第44条第1項の規定に従い前期の利益処分において整理した額です。
当期減少額のうち、前中期目標期間繰越積立金は255,427,540円であり、国庫納付額は1,561,297,129円です。
2. 当期減少額は、「剰余金の使途」に従って固定資産を取得した額を資本剰余金へ振り替えたものです。

12. 目的積立金の取崩しの明細 (単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	0	
資本剰余金へ振替	255,427,540	注
計	255,427,540	

(注)「剰余金の使途」に従って固定資産を取得し、その取得に要した額を計上しております。

13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 (単位:円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	
平成26年度	-	19,787,590,000	17,909,042,041	70,368,620	1,808,179,339
計	-	19,787,590,000	17,909,042,041	70,368,620	1,808,179,339

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成26年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	17,909,042,041	1. 業務達成基準を採用した業務: 診療業務、教育研修業務、臨床研究業務、その他 2. 当該業務に関する損益等
	70,368,620	(1) 損益計算書に計上した費用の額: 17,909,042,041円 (診療業務: 0円、教育研修業務: 634,317,530円、臨床研究業務: 2,987,112,747円、その他(退職給付費用等): 14,287,611,764円)
	0	(2) 固定資産の取得額: 70,368,620円 (診療業務: 0円、教育研修業務: 0円、臨床研究業務: 70,368,620円、その他: 0円)
	17,979,410,661	3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられる運営費交付金の計画額を収益化
	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
期間進行基準による振替額	0	
費用進行基準による振替額	0	
	0	
	0	
	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	0	
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	17,979,410,661	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	区分	運営費交付金債務残高	
		業務等区分	金額
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	診療業務	0
		教育研修業務	0
		臨床研究業務	0
		その他	1,808,179,339
		小計	1,808,179,339
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	0
		—	0
		—	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	計	1,808,179,339

残高の発生理由及び収益化等の計画

その事業のうち、国期間に係る退職手当について、計画に対し退職者が少なかつたため、運営費交付金債務として翌事業年度へ繰り越したものを、翌事業年度において計画どおり業務を達成できる見込みであり、翌事業年度において収益化する予定である。

— (期間進行基準を採用した業務は無い)

— (費用進行基準を採用した業務は無い)